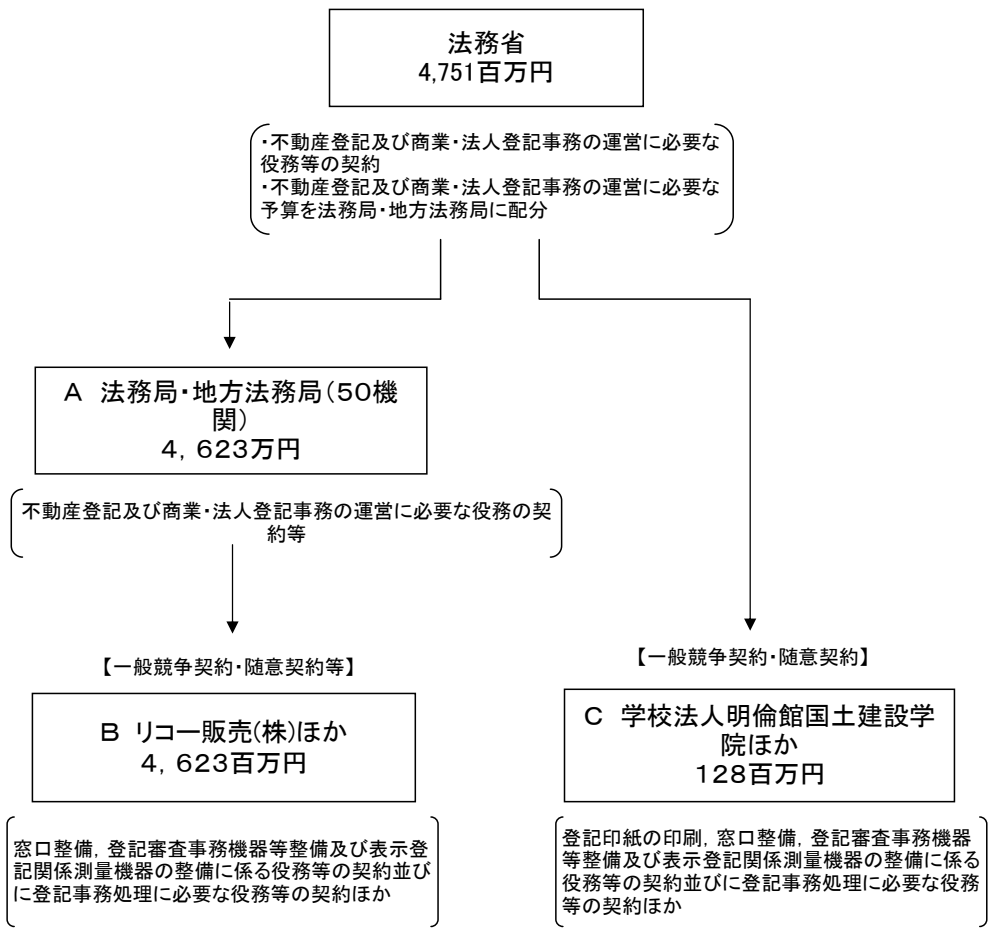


行政事業レビューシート

(法務省)

予算事業名	登記事務の運営	事業開始年度	—			作成責任者
担当部局庁	民事局	担当課室	総務課			小川 秀樹
会計区分	特別会計(登記特別会計)	上位政策	登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法等	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正に運営することにより、不動産取引の安全と円滑を図り、又は法人を創設して取引秩序を維持し、もって、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とするものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記は、権利義務の主体となる法人を創設し、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度であり、これらはいずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正に運営するため、登記印紙の印刷、窓口整備、登記審査事務機器等整備等の施策を実施するものである。					
実施状況	登記事務は、資本主義経済の基礎をなす私有財産制を支える重要なインフラであり、必要不可欠な制度である。しかも、私人の権利義務の存否・消長に多大な影響を与える権力的なものであって、厳正・公平・中立に、全国統一的去ることが必要な事務であるから、国が自ら主体となって直接実施しているところである。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,718	5,484	5,113	4,619	※
	執行額	5,279	5,457	4,751		
	執行率	92.3%	99.5%	92.9%		
	総事業費(執行ベース)	5,279	5,457	4,751		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業のそれについては、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。				
	見直しの 余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。				
予算 監 視 の 効 率 化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。)					
補 記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	リコー販売(株)	コピー機の保守料等	87
随意契約	郵便事業(株)	後納郵便料等	76
一般競争・随意契約	新日本法規出版(株)	書籍の購入等	46
一般競争・随意契約	(株)藤光商会	備品の購入等	28
一般競争・随意契約	東洋ノーリツ(株)	備品の購入等	22
一般競争・随意契約	(株)レイメイ藤井	備品の購入等	22
一般競争・随意契約	京セラミタジャパン(株)	電子複写機の保守料等	20
一般競争・随意契約	株式会社ゼンリン	書籍の購入	19
一般競争・随意契約	リコー九州株式会社	電子複写機の保守料等	19
一般競争・随意契約	リコー関西株式会社	電子複写機の保守料等	19

(C 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	学校法人 明倫館国土建設学院	平成21年度法務局地方法務局中央測量技術講習委託	63
一般競争	財団法人 矯正協会	登記諸用紙の製造	28
随意契約	独立行政法人 国立印刷局	登記印紙の印刷等	12
一般競争	(株)紀伊国屋書店	書籍の購入	11
一般競争	(株)トヨタレンタリース神奈川	実地測量車小型貨物自動車賃借	9
一般競争	(株)テイハン	書籍の購入	4
一般競争	日立キャピタル(株)	トータルステーション及びGPS測量機器賃借	0.4
随意契約	(株)大塚商会	情報セキュリティ研修委託	0.3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	4,623			
計		4,623	計		0
B.リコー販売(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	電子複写機の購入等	2			
消耗品費	トナーの購入等	11			
借料及び損料	パソコンの賃貸借	1			
雑役務費	電子複写機の保守料等	73			
計		87	計		0
C.学校法人明倫館国土建設学院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	法務局及び地方法務局中央測量講習の委託	63			
計		63	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0